



再生の起爆剤は三池港一帯の総合的な開発にあり

自由民主党議員団 塚本 二作議員

問 本市の喫緊の課題である雇用とにぎわいの創出という視点から、三池港一帯（北は堂面川から南は荒尾市大島まで）の持つ潜在的な可能性をどう捉えているか。

答 重要港湾三池港、有明海沿岸道路、九州新幹線という3大プロジェクトはほぼ完了し、今後はこれらを有効に活用して、市民の利便性の向上はもとより、企業誘致や地場産業の振興を図っていく必要がある。



三池港一帯の潜在的な可能性として、①3大プロジェクトの中の三池港、有明海沿岸道路があり、広域交通の要を有する地域である、②岬町地区には大型ショッピングセンターが進出し、さらに帝京大学の増設が予定されており、今後、これらに誘発される形での企業の進出が見込まれ、多世代交流が期待できる、③大島を含む四山地区には、県境を挟んで企業所有の広大な工場適地があり、交通インフラを活かした企業進出、雇用の確保が期待できると思う。

問 三池港周辺の広大な企業遊休地を市で購入して、官民一体での総合的な開発を考えられないか。

答 企業の遊休地については、基本的には企業が企業誘致を図るなどして活用されるのが原則であり、市で購入して、それを活用するという前提には立っていない。

問 三池港一帯には、三池港はもちろんのこと、旧長崎税関三池税関支署など、世界遺産に類するところがある。観光を含め、今後活用する方策を市として持っているか。



平成24年11月に初公開された三川坑

設には、三池港、三川坑も含まれてあり、これまでに市民の方からいただいたさまざまな意見も踏まえて、その活用・保存に努めたい。

答 近代化産業遺産を活用したまちづくりプランの中で5つの拠点施設をあげてあり、それぞれに応じた活用を図っていく。5つの施



組織機構改革の目的と 今後の行政運営は 学校再編整備計画の目的は

社民・民主・護憲クラブ 森田 義孝議員

問 市長は市政公約2011で、四つの大きな柱ごとの具体的な取り組みに触れ、実現年度をうたっている取り組みもある。市長三期目1年間の総括と、今後のまちづくりに向けた考え方を聞きたい。

答 柱ごとに着実に進捗しているが、取り組みがあくれているものもあり、早期に実現したいと考えている。

今後も、三大プロジェクトのインフラや近代化産業遺産などの地域資源を活用し、中心市街地の活性化、企業誘致、産業の振興を積極的に行うとともに、地域コミュニティの再生や防災・減災に取り組むことで、豊かで快適なまちの実現を目指したい。

問 組織機構の改革として、新たに市民協働部が設置されるが、今回の機構改革の目的と、今後の行政運営の方向性について聞きたい。

答 市民との協働をさらに推進していくことを目的としており、行政内部に分散しているものを集約し、総合的な施策の推進を図る。市民とともにまちづくり、地域づくりを実施する組織が実現することから、一層市民との協働によるまちづくりに全力を傾注したい。

問 大牟田リサイクル発電所の今後の動向次第では、処理施設を建設する必要も出てくる。RDF化施設の今後の計画と方向性について聞きたい。

答 大牟田・荒尾RDFセンターは、今後も補修を行えば十分活用でき、建設に係る起債の償還が29年度で終了するため、その後の運営経費は低減する。



大牟田・荒尾RDFセンター

できるだけ長く継続することを第一に検討すべきであり、今後は関係機関と十分な協議を行う必要がある。

問 学校再編は、市立学校再編整備基本計画と、その第一次、第二次実施計画により進められてきた。第二次実施計画による再編後、さらに中学校・小学校の再編が行われる方向だが、再編計画の目的と趣旨を聞きたい。

答 子供や教師などの人的な環境整備を中心に、施設・設備等の整備も含め、計画的に実現していくものである。